

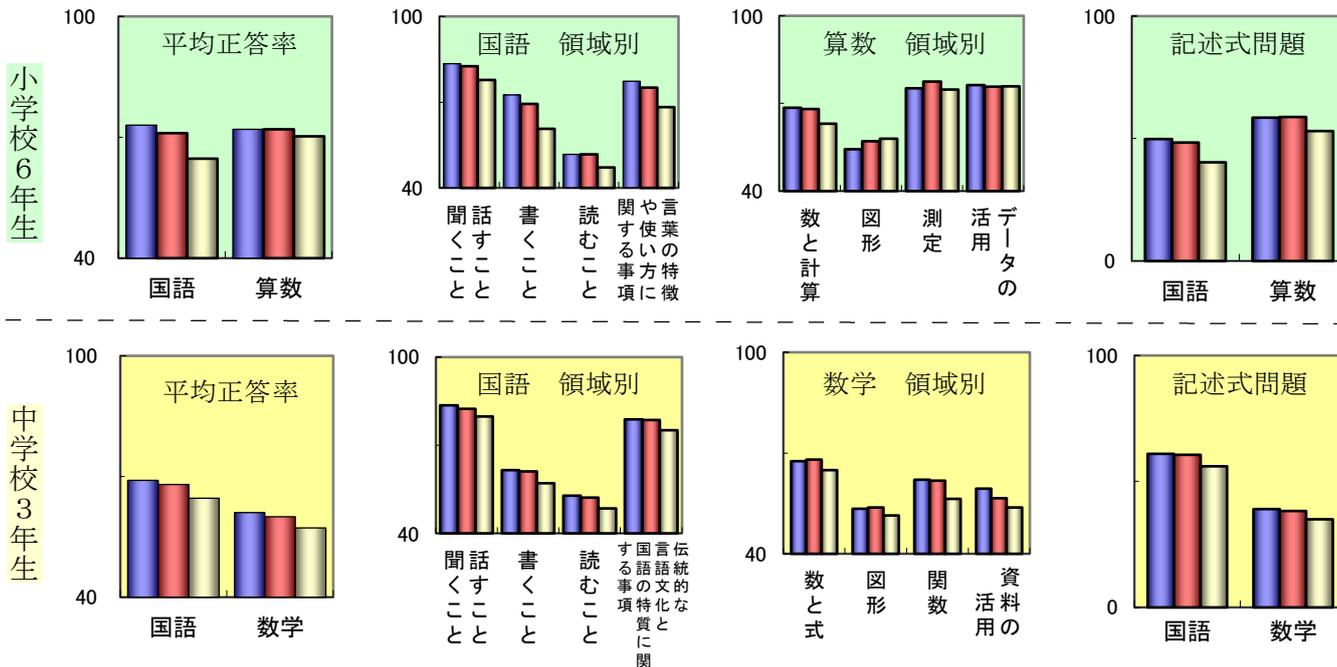
# 令和3年度全国学力・学習状況調査について

令和3年11月12日 大仙市教育委員会

令和3年度	実施状況				
1	実施目的	児童生徒の学力維持向上及び学習状況の把握			
2	実施学年	小学校6年生、中学校3年生			
3	実施教科	国語、算数・数学			
4	調査内容	①教科に関する調査（国語、算数・数学） 知識・技能等に関する問題と活用する力等に関する問題 ②生活習慣や学習環境に関する質問紙調査 ・児童生徒に対する調査 ・学校に対する調査			
5	実施方式	悉皆調査			
6	実施期日	令和3年5月27日（木）			
7	調査対象	全国（国公立）小学校	19,280校	（実施率	98.7%）
		秋田県公立小学校	182校	（実施率	99.5%）
		全国（国公立）中学校	10,316校	（実施率	93.8%）
		秋田県公立中学校	111校	（実施率	98.2%）

## I 教科に関する調査結果（正答率比較）

■大仙市 ■秋田県 ■全国



○小・中学校ともに、全ての教科が、本県の平均正答率と同程度か上回っていることから、良好な状況にあるが、内容別、観点別、問題形式別等にみると課題もみられる。

### 〈教科に関する調査について〉

#### ○小学校

- ・国語…領域別に全国、県の平均正答率と比較すると、「書くこと」「言葉の特徴や使い方に関する事項」については上回っているが、「読むこと」が県平均をやや下回っている。
- ・算数…同様に比較すると、「図形」「測定」はともに県平均を下回っている。また、問題形式別に比較すると、記述式問題については、県平均をやや下回っている。

#### ○中学校

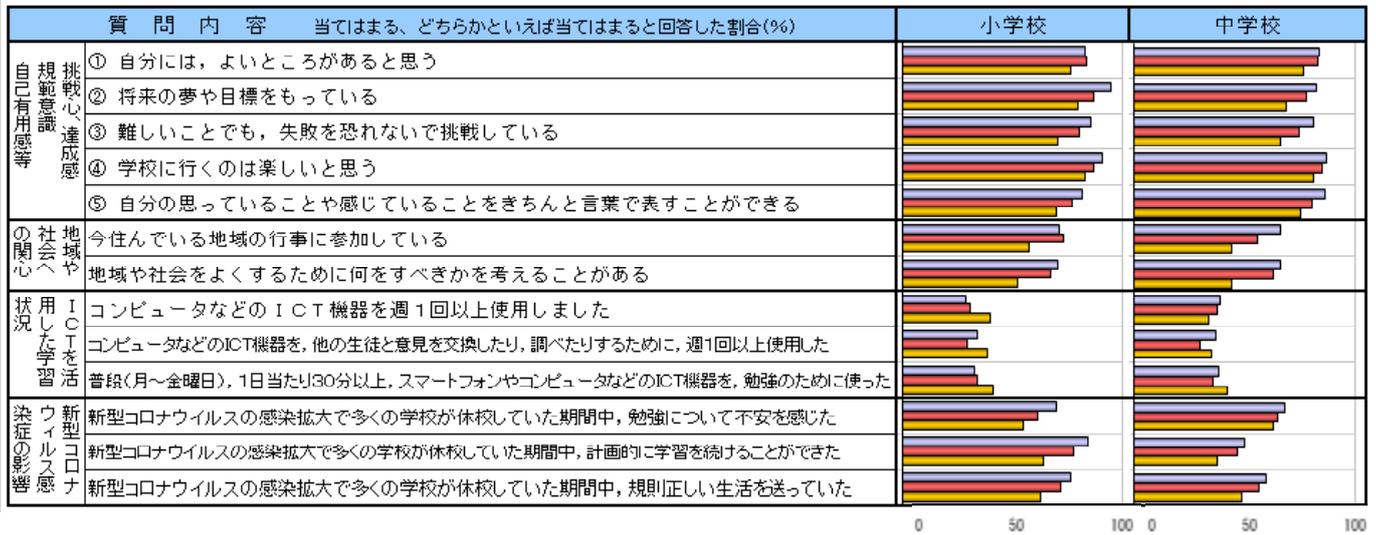
- ・国語…領域別に全国、県の平均正答率と比較すると、すべての事項において上回っており、良好な状況にあると捉えられる。
- ・数学…同様に比較すると、「資料の活用」については上回っているが、「数と式」「図形」はともに県平均を下回っている。

今年度も基礎的な知識・技能と知識・技能の活用を一体的に問う問題により調査が行われた。また、令和2年度から小学校において新学習指導要領が実施されたことに伴い、小学校における学習指導要領の内容や領域、評価の観点が変更された。市教育委員会としては、課題が見られた算数・数学について、改めて分析、フォローアップシートの作成と配信を行い、指導の充実と改善に努める予定である。特に「図形」の領域については小・中学校ともに県平均を下回り、小学校においては全国平均を下回っている。図形を構成する要素（辺や角など）に着目して必要な情報を選び出したり、いつでも成り立つ性質を見い出したりして、自分の言葉で表現する活動を充実していく必要がある。

今後も、基盤となる学習環境等を様々な面から支えていく施策や、授業を核とした学びの深まり・広がりを進める施策等を積極的に推進し、確かな学力による探究する子どもの育成をめざして、各学校の取組を支援していきたい。

## Ⅱ 児童生徒質問紙（主な項目の全国、本県との比較）

■ 大仙市 ■ 秋田県 ■ 全国

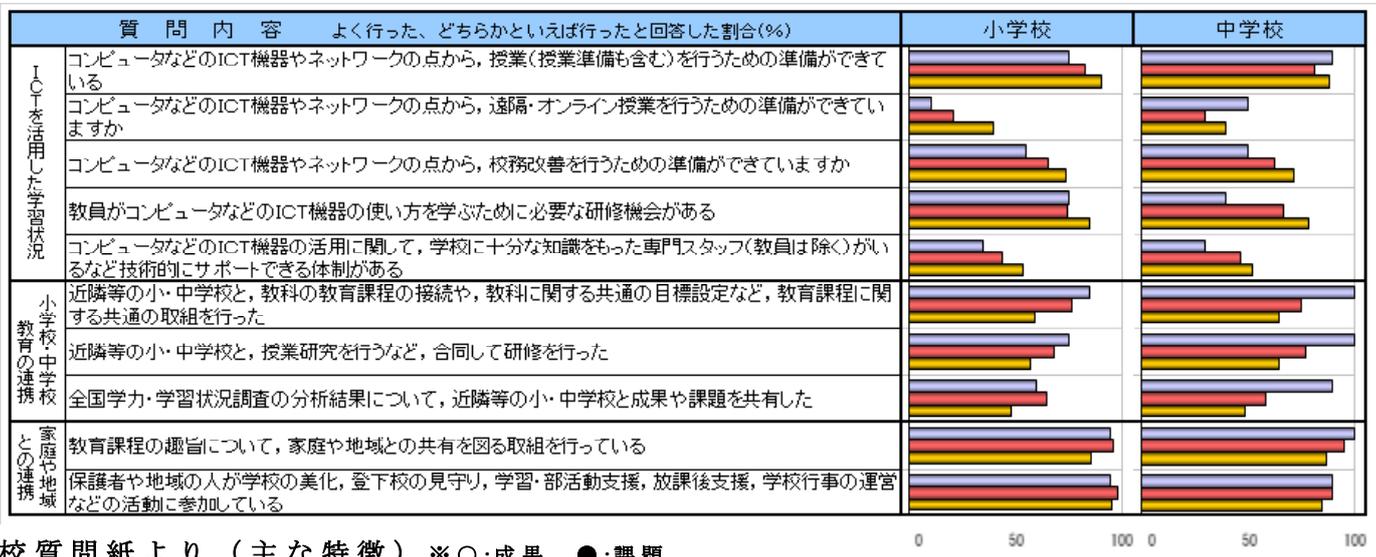


児童生徒質問紙より（主な特徴） ※○:成果 ●:課題

- ①自己肯定感、②夢や目標をもつこと、③挑戦心、④達成感等に係る項目では、引き続き良好な状況にある。また、新規項目である⑤自己表現についても、小・中学校ともに秋田県平均を上回っている。お互いを認め合う学習環境の中で、児童生徒が目標に向かい主体的に学んでいることの成果と捉えられる。
- 地域行事への参加に係る項目では、小学校において秋田県平均を下回っている。中学校では大きく上回っているものの、アフターコロナに向けて、特に小学校では地域連携の再構築が課題である。
- ICTを活用した学習状況や家庭におけるICT活用に係る項目では、秋田県平均を上回っている項目もあるが、全国平均と比較すると大きく下回っている。今年度より大仙市GIGAスクール推進が本格的に動き出していることから、個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けて、より積極的な活用を推進していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目では、休校中の学習に不安を感じた児童生徒の割合が高い中、計画的な学習や規則正しい生活が実施されている。大仙教育メソッドに基づいた学校と家庭・地域との連携による成果と捉えられる。

## Ⅲ 学校質問紙（主な項目の全国、本県との比較）

■ 大仙市 ■ 秋田県 ■ 全国



学校質問紙より（主な特徴） ※○:成果 ●:課題

- ICTを活用した学習状況に係る項目では、ほとんどの項目で全国平均や秋田県平均を下回っている。GIGAスクール推進により、積極的なタブレット端末活用の推進及び各学校における取組事例の情報共有など、組織的な取組の充実を図る必要がある。また、研修の充実や外部人材を含めた人的な支援等、課題を明らかにして取組を推進する必要がある。
- 小中連携や家庭・地域との連携に係る項目では、引き続き良好な状況にある。「新たな生活様式」の中で、これまでとは違った連携の形を模索しながら、地域活性化に寄与できる子どもの育成に向けて新たな取組を進めていきたい。
- 保護者や地域の方の学校運営への参加に係る項目では、小学校では秋田県平均を下回り、中学校では同程度であった。令和元年度調査ではすべての学校が肯定的な回答であったが、今年度は新型コロナウイルス感染症予防対策として取組の中止または制限があった影響と推測される。